

(2) 関東地区研究会報告

日時：2000年6月24日

会場：筑波大学大学院大塚校舎

出席者：熊谷苑子（淑徳大）、牧野修也（東洋大・院）、重岡徹（農村環境整備センター）、高山隆三（明海大）、ガボリオ・マリ（慶応大）伊藤太郎、高田知和（早大）、高橋由紀（農村生活総合センター）、渡辺めぐみ（お茶大・院）、相川良彦（農総研）、速水聖子（東日本国際大）、松村和則（筑波大）他会員外8名

本年度の当初の計画として、地域福祉（高齢者介護の問題を含む）を柱に立てて研究会を進めていく予定であったが、検討をする内にそのテーマを含みつつ広く高齢者問題、定住問題を取り上げることとなった。そこで、春の研究会は若手中心に人選し、秋の研究会（9月23日・慶応大三田）は中堅の会員（大内雅利・松岡昌則両氏）に報告を願うことに決定した。

第1報告：高木学（京都大学文学研究科・博士課程）「新住民の定住化と地域生活のイニシアティブーIターン移住に見る地域のダイナミズムー」

離島漁村（島根県隠岐郡知夫村）、山間農村（島根県仁多郡横田町）の二つの事例から、「定住人口としてのIターン移住者」の受け入れを不可避な状況として受け止める過疎高齢化の村の現状がまず浮き彫りにされた。個性を保持しつつ「暖かみ・身近な社会」を求めるIターン移住者と共同性を遵守しつつ「新しい文化・主体性を尊重」する地元住民との「動的な均衡状態」として考え、「一つの価値観が支配的に働くのではなく、背反する価値観を同じ人間が同時に持ちながらせめぎあっている」と考える。定住の条件として（1）刺激とゆとりを楽しみ臨機応変な協力関係があり、（2）外部に開かれた地縁・血縁を超えたネットワークが作られつつあると述べられた。新たな共同性をめざしつつ、移住者の主体性を守ることが可能かを問う。高山会員は構造論が見えないという点を暗に批判しつつ、公共事業とIターン移住者との関係が大きいことを指摘した。

第2報告：速水聖子（東日本国際大）「新しい混住化と地域社会の再編」

報告の狙いは、伝統的な村落構造が居住の場として流入する都市住民によってどのように変化するのかというかつての混住化とは異なり、職住を共にする「個人自由な選択意志による」新たな混住化がもたらす地域変容を考えていくことにあった。3つの事例が紹介された。（1）行政による新規就農受け入れを促進する岩手県東和町、（2）ツーリズムを軸とした呼び込みと産業の多様化で知られる熊本県小国町、（3）若者定住と高齢者福祉を軸とした福祉コミュニティ化をめざす長野県南信濃村。いずれの事例も新住民を地域活性化の資源として受け止め、機関や組織が積極的に働きかけている。移住する側、受け入れる側双方の地域社会像の重ね合わせによる「新しいローカリティ」「コミュニティ・アイデンティティ」の発現が、少子高齢化の大きな流れの中で微弱ではあるが見て取れると述べられた。いうなれば、構造を自明のものと考えず、新たなネットワーク・コミュニティを探っていくことが必要であるという点が両報告者に共通する視点である。

（文責：松村和則）